

ワシントン DC 開発フォーラム 235 回 BBL 記録

2013 年 5 月 7 日 (火) 12:30-13:45

「2013 年 IMF・世界銀行春季会合の評価と今後の課題」

プレゼンター：世界銀行 日本理事代理 高村泰夫氏

IMF 日本理事室審議役 野村宗成氏

*各委員会のコミュニケ、日本国ステートメントについては、下記URLをご参照下さい。

第 87 回合同開発委員会コミュニケ (ポイント)

http://www.mof.go.jp/international_policy/imf/dc/20130420c.htm

第 87 回合同開発委員会日本国ステートメント

http://www.mof.go.jp/international_policy/imf/dc/20130420st.htm

第 27 回国際通貨金融委員会 (IMFC) コミュニケ (和・英)

http://www.mof.go.jp/international_policy/imf/imfc/20130420c.htm

IMFC 日本ステートメント

http://www.mof.go.jp/international_policy/imf/imfc/20130420st.htm

【第 87 回世銀・IMF 合同開発委員会コミュニケのポイント及び議論】

- 合同開発委員会は世銀・IMF への勧告を行う加盟国の大臣レベルの会合。今回の会合は、昨年夏に着任した世銀総裁ジムキム氏の下で開かれる 2 回目の会合となり、同氏のリーダーシップやビジョンが注目される場にもなった。
- コミュニケの目玉は 2 つの戦略目標。
 - 1. 絶対的貧困率を 2030 年までに 3% とする。実質的に貧困を根絶するという目標であり、従来掲げられてきた貧困削減を超えた次元に進むもの。
 - 2. 繁栄の共有。貧困から抜け出た層は脆弱性が高いため、再度貧困層へ戻る事を防止するためにも繁栄の共有が必要
- 繁栄の共有のために人口の下位 40%の所得成長を促すというメッセージが目標と言えるかどうかという意見もあった。下位 40%の成長率が平均成長率よりも高くあるべきという考え方もあろうが、下位 40%の成長率が平均成長率よりも低くても、国全体の成長が下位層の貧困脱出に貢献するという状況も考えられる。

- インドや中国等の大国の貧困削減にのみ焦点が当る事への警戒の声も聞かれたが、他方で、世界銀行は脆弱国に対する支援強化の方針を明確にしている。
- 持続可能性について、明確な目標を立てないのは片手落ちではないかという意見もあったが、目標を二つに絞って明確に打ち出し、これを持続可能な形で進めるという形の方が外へのインパクトが大きい、というのがマネジメントの考え方ではないか。
- 秋の総会に向けて、2つの戦略目標をオペレーションに落とししていくための戦略策定を進める事が明示された。
- 国際開発協会（IDA）については、今年が増資交渉の年に当たる。新興国からの貢献を拡大させていくことが重要。新たな貢献の在り方として、出資のみならず貸付の形態を採用することなども議論している。
- IDAの支援は、パフォーマンスベースの配分が基本であるが、脆弱国への支援強化という目的でパフォーマンスベースの前提が崩れすぎないように留意する必要があると考える。
- 世銀、IFC、MIGA各機関の連携不足が反省点として挙げられ、世銀グループ内のシナジーとグループ横断的なアプローチの強化についても議論された。現在、各機関の間接部門の統合が検討されており、ジョイントプロジェクトの具体的案件も準備されている。
- 環境分野の別途会合では、特に化石燃料補助金の合理化が焦点となった。
- 防災については仙台レポート（昨年防災の会合が仙台で行われ、防災を開発事業で主流化していく必要性をハイライト）への言及がなされた。日本のリーダーシップにより防災の主流化に向けた取り組みが進められており、開発のサブスタンスでの日本の貢献の好事例。

【開発委員会における日本国ステートメントのポイント】

- 防災分野：防災ハブを東京に設置し、日本の防災技術と途上国の防災事業のマッチングを行う取り組みに対し、5年間で1億ドルのコミットメントを行った。
- 保健分野：日本が国民皆保険の導入により公平性を保ちながら経済発展に成功した経験を途上国開発に活かすべく現在研究を進めており、秋までに研究成果を取りまとめる計画。また途上国人材のトレーニングを計画している。
- 国内の取り組みについては、円借款の重点分野を定め、低金利による事業開発の支援の取り組み等を報告。
- MIGA長官は歴史的に日本人が就任しており、近く小林長官の後任として、本田長官が就任。

【第27回国際通貨金融委員会（IMFC）コミュニケのポイント】

- コミュニケには1. マクロ経済について 2. IMF自身の今後の取り組みについてが書かれている。

- マクロ経済要点：新興国の景気回復は早いですが、先進国は全般的に遅い。ただ先進国内でもばらつきがあり、米国の回復は上向きつつあるがユーロ圏の回復は遅れている。財政政策の発動余地が限られてきた国も多く過剰債務が問題となっており、このような国ではまず財政改善を進める事が重要。日本に対しても財政健全化計画を作るよう要求している。他方、財政政策の発動余地がある国については自動安定化措置を取り成長にも配慮するよう要請。金融危機後、金融政策に頼る国が多い中、コミュニケでは当分金融政策は続けるよう奨励しているが、金融緩和に頼るだけでなく投資が健全に活用されるよう構造改革を進めるべきであるとしている。
- 新興国については、危機回避の目的で導入した金融・財政政策を縮小し、次回の危機に政策の発動余地を持たせるよう要求。また新興国の資本フローが管理不能な不動産バブル等を産み出さないよう経済政策の調整や資本フロー管理政策に取り組むことも要求。
- 低所得国については、低金利トラストファンド（PRGT）の財源に関する議論が記載された。IMFが保有する金の含み益をPRGTの財源に当てる案は数年前から出ていたが、売却時に超過益が発生し、その使途について全額PRGTに当てるという合意が昨年なされた。一旦配当を加盟国に分配し、再回収するプロセスが予定通り進んでおらず、秋の総会までに回収率を上げることを目指す。
- IMFガバナンス改革：2010年に決定された増資改革の実施は85%の加盟国の批准が必要だが、米国の批准が遅れており、新興国からの不満が出されている。批准を促すメッセージが出された。次回増資見直しの期限は来年1月であるが、見直しに必要な新しい計算式への合意もまだなされていない。まずは前回の増資を実行する事が重要ではという声もあるものの、来年1月の次回増資の期限を守ることが明記された。

【IMFCにおける日本国ステートメント】

- 日本経済再生についての取り組みを明記。
- IMF改革へのコメント：クォータに出資の貢献を反映させるよう改めて主張。
- 日本は出資額に比べスタッフ数が低く、スタッフの多様性の促進を要求。

Q&A

Q: 経済回復について日本国の位置付けが不明確だが、これに関する議論は。

A: 日本は現時点ではマーケットの期待に賭けている部分、金融政策に頼っている部分がある。成長戦略、中期的な財政健全化計画が必要と考えられているが、日本国内ではまだ具体化していない。これが具体化してから日本の位置付けがなされるとおもわれる。

Q: 貧困削減について、統計不備で対象に入っていない国の規模が大きいですが、これらの国についての議論があったのか

A: 統計ギャップを埋めるための各国の統計能力強化は不可欠である。総裁もデータの重要性は折に触れ強調している。DECの統計管理支援の現行予算が十分とは言えず、どう体制を強化していくか、内部では議論がされているのではと思われる。

Q: 東南アジアのように発展をめざす段階の国では貧困の削減という焦点はあまりぴんときないのでは。また中国・インドの貧困層の削減は目標達成に不可欠だが、二国のように発展が進んでいる国では国内政策として自国で実施すべきという議論もあるが、これについてはどうか

A: 貧困削減は世銀の存在意義であり、今回の目標ではまずこれを際立たせた。中進国に近づきつつあるインドのような国々はIDA卒業の議論は別途ある。かといってこれらの国々に世銀が全く関与しないという事ではない。世銀は金融的な支援に限らず、情報共有ノウハウと政策アドバイス能力を通じてこれらの国々の発展を支援していく事ができる。成長を続ける東南アジアについても同様である。

Q: 人口増が与える影響は今後ますます重大化するが、家族計画等人口政策についての議論はあったか

A: 保健分野については、例えばアフリカ諸国の財務大臣と保健大臣の両者を呼ぶハイレベル会議を開催し、保健対経済という対立を乗り越えていくための議論が盛り上がっていた。そうした中で、母子保健の重要性などは言及されていたと思う。

Q: 日本の突出する債務問題に関する認識はどのようなものか

A: 日本の金融緩和政策は効果的に機能しているが、IMFCのコミュニケでも金融政策依存への警告が柔らかに打ち出されている。また中期的な財務健全化と構造改革の必要は繰り返し強調されている。日本政府はこれに対して、2020年度までにプライマリーバランスの黒字化を行う事をコミットメントとして明確に打ち出している。

Q: 中進国の世銀離れが始まって久しいが、中進国を引き付ける方策の検討やダイアログ等はあるのか

A: 中進国からの需要が落ちていけば、世銀の魅力を取り戻すための施策として金利に関する議論は特に中進国サイドから出るかもしれない。もっとも金利引き下げは容易に結論は出ない。インストルメントとしては、通常時は支出をせずに、危機的な状況でのみ活用できるローンなど、各国のニーズに応じたテイラーメイドの支援メニューを充実させていくべきだろう。また、体系立てたナレッジの提供等も必要とおもわれる。世銀の事業のトラストファンド依存をどうするかという問題も関連している。更に、貸付上限の一律設定の見直しの余地もあるかもしれない。世銀グループの協働により民間資金の活用を進める事も効果を発揮するだろう。

以上